

政権の手段と目的

安倍政権は、極めて厳しい国会運営に直面している。森友・加計問題で次々と新しい話題が登場し、その度に火消しに追われてきた。財務省の関係では、次官と国税庁長官という事務のトップ2人が辞任に追い込まれ、その任命責任が問われる事態になっている。今国会では、労働基準法や国家戦略特区法の改正、さらには米国を除く11カ国による環太平洋連携協定(TPP11)の批准など、重要案件が目白押しだ。6月には、骨太方針と成長戦略の閣議決定をしなければならない。しかしそうしたまともな政策論議は、スキャンダルにかき消された格好だ。今後の安倍内閣、またその政策運営を、一体どのように見通せばよいだろうか。

結論から言うと、安倍内閣は続くだろうがもはや大きな改革を行うことは極めて難しくなった。政権が目指す目標が見えなくなる一方で、政権生き残り(目標を達成する為の手段)が前面に出てしまったからだ。

まず森友問題だが、この本質は近畿財務局という地方部局がいくつものミスを重ねたという性格のものだ。これに対し加計問題は、多分にメディアなどの「イチャモン」という性格が強い。ただし共通するのは、問題を拗らせた責任が政権側にもあるという点だ。野党やメディアは、決定的な証拠のない問題に「疑念」を振りかざして、常に政権を攻撃する。その際の防衛ラインをどこに引くかが政権にとって重要な判断だが、今回はこれがことごとく失敗したということだろう。

防衛ラインというのは、例えば問題の人物に「そもそも会っていない」、「会ったが特に話はしなかった」、「話は出たが無視した」といったストーリーの作り方の問題だ。今回政権は、全く知らないといった全否定から始まったが次々に間接的な証左が示され、その度に言い方を変えて来た。そこに、メディアの徹底した印象操作が加えられた。印象操作とは、メディアにとって都合の良い(政権を攻撃し易い)点ばかりを報道し、「疑惑は一層深まった」と締めくくる報道パターンのことだ。したがって、森友も加計も、総理が関与したという決定的な証左は全くないにもかかわらず、議論はここまで長引き国民の内閣支持率は大幅に低下した(5月のNHK調査で

38%。1年前は51%)。

一方で、財務省の次官・国税庁長官を巡る問題は、少し意味合いが異なる。次官が本当にセクハラしたかどうか(本人は否定)、ここでは議論しない。ただし政治的に重要な問題は、その「任命責任」である。財務省トップ2人が重要な時期に辞任に追い込まれたにもかかわらず、適材適所で任命したとする大臣が責任を問われないのは、本来政治の常識としてありえない。責任をとる姿勢を示すことが、政治のリーダーの見識というものだろう。過去の事例を見ても、そのように行われてきた。

しかし今回は、いまのところそうした流れになっていない。その理由は明白である。麻生財務大臣率いる麻生派は自党内第2の派閥であり、安倍氏が夏の自民党総裁選挙で3選を果たす為に、原状の体制を維持したいからである。

政権には、実行したい政策がある。そして政策を実行する為には、政権を維持しなければならない。つまり目的を達成するための手段として、政権維持は重要な意味を持つ。今回の混乱の中で、安倍政権は何をやりたいのかという目標が不明確なまま、政権維持(手段)の対応が前面に出てしまった。こうした姿は、霞ヶ関の官僚やメディアにはすぐに伝わる。改革に向けた政権の求心力は、大幅に低下したと言わねばならない。

しかし、若干の朗報もある。野党のあまりに陳腐な政権攻撃に、国民も飽き飽きしており、結果的に直近の内閣支持率は若干の上昇を示した。少なくとも、下げ止まった感がある。おそらく国会でも、労働基準法改正とカジノを含む統合型リゾート(IR)法は成立させる方向に向かうだろう。

ここで政権側が一気に攻めに転じ、自らが実現したい大きな政策(目標)、つまり戦略的アジェンダを掲げられるかが問われる。これができなければ、安倍政権は長期政権でありながら「レガシー」(遺産)のない政権、ということになる。そんなことを避ける為にも、安倍政権には大きな戦略的アジェンダ(例えば本格的な憲法改正、社会保障の抜本改革、移民政策の展開など)を掲げてもらいたい。